

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年4月20日
【中間会計期間】	第28期中（自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日）
【会社名】	サムコ 株式会社
【英訳名】	SAMCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 理
【本店の所在の場所】	京都市伏見区竹田藁屋町36番地
【電話番号】	075（621）7841 （代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼経理部長 田井 彰
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区竹田藁屋町36番地
【電話番号】	075（621）7841 （代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼経理部長 田井 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成16年 8月1日 至平成17年 1月31日	自平成17年 8月1日 至平成18年 1月31日	自平成18年 8月1日 至平成19年 1月31日	自平成16年 8月1日 至平成17年 7月31日	自平成17年 8月1日 至平成18年 7月31日
売上高(千円)	1,541,869	1,446,028	2,112,073	3,090,342	3,079,435
経常利益(千円)	112,677	89,685	303,384	263,910	158,356
中間(当期)純利益(千円)	70,808	50,428	173,068	166,043	98,049
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,213,787	1,213,787	1,213,787	1,213,787	1,213,787
発行済株式総数(株)	4,890,890	4,890,890	4,890,890	4,890,890	4,890,890
純資産額(千円)	4,957,695	5,037,088	5,196,889	5,046,170	5,078,078
総資産額(千円)	6,939,065	6,911,668	7,274,004	6,830,095	6,976,677
1株当たり純資産額(円)	1,014.02	1,030.26	1,062.94	1,032.11	1,038.64
1株当たり中間(当期)純利益(円)	14.48	10.31	35.39	33.96	20.05
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	12.50	12.50
自己資本比率(%)	71.4	72.9	71.4	73.9	72.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	21,333	206,625	172,064	168,039	6,875
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	24,156	23,135	74,329	47,568	83,063
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	145,997	128,654	64,666	168,670	273,253
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	966,934	770,505	981,663	1,122,298	943,640
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	117 [6]	118 [6]	123 [4]	122 [5]	120 [6]

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、[]外数で記載しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年1月31日現在

従業員数(人)	123[4]
---------	--------

(注) 従業員数は、嘱託9名を含み、平均臨時雇用者数は、[]外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間のわが国経済は、企業の設備投資が活発化するなか、個人消費はやや伸び悩みつつも設備投資は増加基調の中で推移いたしました。

当社を取巻く半導体等電子部品業界におきましても、高水準な企業収益を背景に設備投資が引き続き堅調な中で推移いたしました。

こうした環境のもと、生産用途向け装置がオプトエレクトロニクス分野で好調に推移し、特に海外市場におきましては、引き続き強気の設備投資が行われ、これに伴う出荷が大幅に増加し海外売上高比率は前中間会計期間の14.2%から当中間会計期間23.1%へ8.9%増加いたしました。また、従来より開発、市場投入を行ってきました生産用装置群“Cシリーズ”がテレコミュニケーション用途でのリピートオーダーやマイクロマシン製造工程で使用され、本格的に売上に寄与して参りました。売上高総利益率につきましては、仕入れ原価の見直し、標準化の推進によるコスト削減を継続してきましたが、新規顧客の獲得のために一部大型装置で利益率が低下したことから45.3%と前年同期比2.7%低下いたしました。

一方、研究開発用装置におきましては、前上半期に減少しておりました大学・公官庁向けの出荷が回復いたしました。用途別売上高では、売上高に占める生産用装置が65.3%（前年同期比135.5%増）、研究開発用装置の割合が25.7%（前年同期比18.2%減）と生産用装置の割合が急速に増加しております。

分野別売上高ではオプトエレクトロニクス分野に加え、電子部品がMEMS(Micro Electro Mechanical Systems)、欠陥解析用で増加いたしました。表示デバイス分野では液晶・有機ELに一服感があり、減少となりました。

また、研究開発では、生産用装置の更なる信頼性の向上や、次世代MOCVD(Metal Organic Chemical Vapor Deposition)装置の開発をほぼ終えました。更に、従来から国内有力大学や英ケンブリッジ大学と共同研究を進めておりますが、新たに中国清華大学と次世代通信分野などに応用されるナノ加工技術の共同研究を開始し、ナノデバイスを創出するために必要な微細加工技術や量子ドット技術などの特定領域に特化した研究を行ってまいります。

以上のような活動をしてまいりました結果、当中間会計期間の売上高は2,112,073千円（前年同期比46.1%増）、経常利益は303,384千円（前年同期比238.3%増）、中間純利益は173,068千円（前年同期比243.2%増）と大幅な増収増益になりました。なお、主な品目別の売上高は次のとおりであります。

（CVD装置）

オプトエレクトロニクス分野で青色LED(Light Emitting Diode=発光ダイオード)、LD(Laser Diode=半導体レーザー)製造用として出荷が伸び、電子部品分野ではMEMS用途として大型装置が寄与し、売上高は前年同期比27.5%増の519,692千円となりました。

（エッチング装置）

電子部品分野で携帯電話用途として生産機のリピートオーダーがあり、海外でもシリコンウェハの欠陥解析用途に販売が拡大しました。台湾では強気の設備投資を背景にLED製造用途として販売が拡大し、売上高は前年同期比68.1%増の1,115,721千円となりました。

（洗浄装置）

大型装置では各種電子デバイスのワイヤーボンディング前の洗浄や、化合物デバイス用の有機物除去等、様々な用途に使用され、売上高は前年同期比60.5%増の286,368円となりました。

（その他装置）

当中間会計期間の売上はありません。

（その他）

既存装置のメンテナンスや改造及び部品の交換が安定的に推移し、売上高は前年同期比3.0%減の190,289千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は税引前中間純利益が303,384千円（前年同期比238.3%増）となり、仕入債務が40,831千円増加する一方、売上債権は167,006千円、たな卸資産は49,928千円増加し、定期預金の預入及び払出による純支出額は62,586千円となり、資金残高は前期末に比べ38,022千円増加、当中間会計期間末には981,663千円（前年同期比27.4%増）となりました。また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は172,064千円（前年同期に使用した資金206,625千円）となりました。これは主に税引前中間純利益の303,384千円（前年同期比238.3%増）と仕入債務の増加40,831千円がプラスに寄与した一方、売上債権が167,006千円、たな卸資産が49,928千円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は74,329千円（前年同期に使用した資金23,135千円）となりました。その主な内容は定期預金の預入による支出が930,599千円、定期預金の払出による収入が868,012千円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は64,666千円（前年同期に使用した資金128,654千円）となりました。これは、配当金の支払が61,114千円、借入金の返済による支出3,552千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	前年同期比(%)
CVD装置(千円)	543,647	98.8
エッチング装置(千円)	1,188,176	170.2
洗浄装置(千円)	286,042	142.1
その他装置(千円)	-	-
その他(千円)	209,554	92.3
合計(千円)	2,227,420	132.8

(注) 1. 金額は販売金額によっております。

2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間会計期間の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
CVD装置	517,212	108.9	346,880	87.4
エッチング装置	1,111,008	164.3	729,837	176.0
洗浄装置	243,359	157.7	69,880	124.0
その他装置	-	-	-	-
その他	235,079	111.5	84,826	221.6
合計	2,106,660	138.9	1,231,423	135.9

(注) 1. 金額は販売金額によっております。

2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	前年同期比(%)
CVD装置(千円)	519,692	127.5
エッチング装置(千円)	1,115,721	168.1
洗浄装置(千円)	286,368	160.5
その他装置(千円)	-	-
その他(千円)	190,289	97.0
合計(千円)	2,112,073	146.1

(注) 1. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の輸出販売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	
輸出販売高(千円)	輸出割合(%)	輸出販売高(千円)	輸出割合(%)
205,965	14.2	487,480	23.1

3. 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	182,346	88.5	393,172	80.7
北米	23,618	11.5	87,373	17.9
欧州	-	-	6,933	1.4
合計	205,965	100.0	487,480	100.0

4. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)村田製作所	884	0.1	400,421	19.0

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社は、「薄膜技術で世界の産業科学に貢献する」ことを経営理念とし、技術革新の著しい半導体等電子部品業界の基礎研究から応用研究まで取り組んでおります。

基本的に基礎研究及び応用研究は、本社の研究開発センターで行っているほか、米国のオプトフィルムズ研究所、英国のサムコケンブリッジ・ラボラトリーおよび国内の大学や産学連携による共同研究でも行っております。

当中間会計期間における研究開発活動の成果は次のとおりであります。

(1) CVD装置関係

汎用CVD装置は220シリーズの性能改善、標準化を図りました。厚膜形成用装置では三次元LSI用途向け装置の小型化を検討中です。生産用MOCVDは、安全性、信頼性を視野に入れ装置を開発中です。

(2) エッチング装置関係

独口バート・ボッシュ社よりの技術(ボッシュプロセス)導入で微細加工に欠かせないシリコンの高速ディープエッチング装置は、ハイレート型のプロセス開発を実施中です。化合物用エッチング装置では、LED、LD向けに大量処理装置の性能改善を図りました。大型ICPEエッチング装置では、新型ICPコイルを開発し、特許出願いたしました。

(3) 洗浄装置関係

将来の標準機となる新型機種(PXA-100KM)を開発し、販売いたしました。

(4) 基礎研究

当社の海外研究拠点のケンブリッジ大学へは研究員を派遣し、強誘電体やフォトニクスの研究に、米国のオプトフィルムズ研究所では、炭素系材料ダイヤモンド・ライク・カーボンの開発に注力しております。また、国立の大学や研究機関との共同研究にも各種のテーマで積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当中間会計期間の研究開発費は58,403千円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等（平成19年1月31日現在）

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等（平成19年1月31日現在）

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年4月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,890,890	同左	ジャスダック証券取引所	-
計	4,890,890	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年8月1日～ 平成19年1月31日	-	4,890,890	-	1,213,787	-	1,629,587

(5) 【大株主の状況】

平成19年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
辻 理	滋賀県大津市	1,466	30.0
サムコエンジニアリング(株)	京都市伏見区竹田藁屋町64番地	638	13.1
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	197	4.0
辻 猛	兵庫県尼崎市	157	3.2
辻 一美	滋賀県大津市	145	3.0
サムコ従業員持株会	京都市伏見区竹田藁屋町36番地	125	2.6
立田 利明	京都府宇治市	99	2.0
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	90	1.8
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	80	1.6
日興シティ信託銀行(株)	東京都品川区東品川2-3-14	76	1.6
計	-	3,078	62.9

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	197千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	80千株
日興シティ信託銀行(株) (投信口)	76千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,888,300	48,883	-
単元未満株式	普通株式 890	-	-
発行済株式総数	4,890,890	-	-
総株主の議決権	-	48,883	-

【自己株式等】

平成19年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サムコ(株)	京都市伏見区竹田藁屋町36番地	1,700	-	1,700	0.03
計	-	1,700	-	1,700	0.03

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年8月	9月	10月	11月	12月	平成19年1月
最高(円)	1,345	1,339	1,401	1,335	1,372	1,345
最低(円)	1,000	1,110	1,171	1,139	1,199	1,212

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	中野 淑夫	平成19年2月28日

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年1月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年1月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年7月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,897,373		2,059,359		1,958,749	
2. 受取手形		71,018		135,220		135,749	
3. 売掛金		1,382,075		1,394,172		1,226,577	
4. たな卸資産		304,391		446,044		396,115	
5. 繰延税金資産		19,074		27,109		16,259	
6. その他		9,171		6,026		21,785	
7. 貸倒引当金		436		458		399	
流動資産合計		3,682,669	53.3	4,067,474	55.9	3,754,838	53.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1.2	488,262		462,567		478,159	
(2) 土地	2	2,343,424		2,343,424		2,343,424	
(3) その他	1.3	74,364		59,313		65,966	
有形固定資産合計		2,906,051		2,865,305		2,887,550	
2. 無形固定資産		15,304		13,093		14,195	
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		156,873		174,408		178,959	
(2) その他		150,769		153,722		141,134	
投資その他の資産 合計		307,643		328,130		320,093	
固定資産合計		3,228,999	46.7	3,206,530	44.1	3,221,839	46.2
資産合計		6,911,668	100.0	7,274,004	100.0	6,976,677	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		495,059		670,833		630,002	
2. 短期借入金	2	730,301		680,000		680,552	
3. 一年内返済予定長 期借入金	2	47,850		6,000		6,000	
4. 未払法人税等		54,000		148,000		41,000	
5. 賞与引当金		15,700		18,300		12,500	
6. 役員賞与引当金		-		7,000		-	
7. 製品保証引当金		12,300		16,500		12,900	
8. その他	4	80,826		116,752		114,369	
流動負債合計		1,436,036	20.8	1,663,385	22.9	1,497,323	21.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年1月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年1月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年7月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 長期借入金	2	63,500		7,500		10,500	
2. 退職給付引当金		125,084		143,581		134,672	
3. 役員退職慰労引当金		249,958		262,647		256,104	
固定負債合計		438,542	6.3	413,728	5.7	401,276	5.7
負債合計		1,874,579	27.1	2,077,114	28.6	1,898,599	27.2
(資本の部)							
資本金		1,213,787	17.6	-	-	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,629,587		-		-	
資本剰余金合計		1,629,587	23.6	-	-	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		59,500		-		-	
2. 任意積立金		1,907,000		-		-	
3. 中間未処分利益		205,603		-		-	
利益剰余金合計		2,172,103	31.4	-	-	-	-
その他有価証券評価 差額金		25,241	0.4	-	-	-	-
自己株式		3,630	0.1	-	-	-	-
資本合計		5,037,088	72.9	-	-	-	-
負債資本合計		6,911,668	100.0	-	-	-	-
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,213,787	16.7	1,213,787	17.4
2. 資本剰余金							
資本準備金		-		1,629,587		1,629,587	
資本剰余金合計		-	-	1,629,587	22.4	1,629,587	23.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		59,500		59,500	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		-		1,907,000		1,907,000	
繰越利益剰余金		-		365,178		253,224	
利益剰余金合計		-	-	2,331,678	32.1	2,219,724	31.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年1月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年1月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年7月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
4.自己株式			-		3,630		3,630	0.1
株主資本合計			-		5,171,422	71.1	5,059,468	72.5
評価・換算差額等								
その他有価証券評価 差額金		-		25,467		18,609		
評価・換算差額等合 計			-		25,467	0.3	18,609	0.3
純資産合計			-		5,196,889	71.4	5,078,078	72.8
負債純資産合計			-		7,274,004	100.0	6,976,677	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		1,446,028	100.0	2,112,073	100.0	3,079,435	100.0			
売上原価		751,692	52.0	1,154,633	54.7	1,626,917	52.8			
売上総利益		694,336	48.0	957,439	45.3	1,452,518	47.2			
販売費及び一般管理 費	1	609,075	42.1	658,544	31.1	1,289,536	41.9			
営業利益		85,261	5.9	298,894	14.2	162,981	5.3			
営業外収益	2	10,718	0.7	11,481	0.5	7,808	0.2			
営業外費用	3	6,294	0.4	6,992	0.3	12,433	0.4			
経常利益		89,685	6.2	303,384	14.4	158,356	5.1			
税引前中間(当期) 純利益		89,685	6.2	303,384	14.4	158,356	5.1			
法人税、住民税及 び事業税		48,742		141,297		84,534				
法人税等調整額		9,484	39,257	2.7	10,981	130,315	6.2	24,226	60,307	1.9
中間(当期)純利益		50,428	3.5	173,068	8.2	98,049	3.2			
前期繰越利益		155,174		-		-				
中間未処分利益		205,603		-		-				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年 7月31日 残高 (千円)	1,213,787	1,629,587	1,629,587	59,500	1,907,000	253,224	2,219,724	3,630	5,059,468
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						61,114	61,114		61,114
中間純利益						173,068	173,068		173,068
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	111,954	111,954	-	111,954
平成19年 1月31日 残高 (千円)	1,213,787	1,629,587	1,629,587	59,500	1,907,000	365,178	2,331,678	3,630	5,171,422

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年 7月31日 残高 (千円)	18,609	18,609	5,078,078
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			61,114
中間純利益			173,068
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	6,857	6,857	6,857
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	6,857	6,857	118,811
平成19年1月31日 残高 (千円)	25,467	25,467	5,196,889

前事業年度（自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年 7月31日 残高 (千円)	1,213,787	1,629,587	1,629,587	59,500	1,827,000	296,289	2,182,789	3,630	5,022,532
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						61,114	61,114		61,114
別途積立金の積立					80,000	80,000	-		-
当期純利益						98,049	98,049		98,049
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	80,000	43,064	36,935	-	36,935
平成18年 7月31日 残高 (千円)	1,213,787	1,629,587	1,629,587	59,500	1,907,000	253,224	2,219,724	3,630	5,059,468

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成17年 7月31日 残高 (千円)	23,637	23,637	5,046,170
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			61,114
別途積立金の積立			-
当期純利益			98,049
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	5,027	5,027	5,027
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,027	5,027	31,907
平成18年 7月31日 残高 (千円)	18,609	18,609	5,078,078

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前中間(当期)純 利益		89,685	303,384	158,356
減価償却費		31,987	26,283	64,653
受取利息及び受取配 当金		859	1,388	2,074
支払利息		6,205	5,248	11,679
為替差益		6,622	4,954	4,656
賞与引当金の増減額		2,100	5,800	1,100
役員賞与引当金の増 加額		-	7,000	-
製品保証引当金の増 減額		1,600	3,600	1,000
退職給付引当金の増 加額		3,170	8,909	12,758
役員退職慰労引当金 の増加額		6,145	6,543	12,291
売上債権の増加額		332,303	167,006	241,573
たな卸資産の増加額		101,402	49,928	195,767
仕入債務の増加額		126,700	40,831	261,643
未払消費税等の増減 額		11,220	27,598	29,450
未払費用の増減額		5,029	4,071	334
前受金の増減額		4,049	2,776	17,977
預り金の減少額		9,671	7,015	772
その他		3,637	13,178	8,207
小計		195,026	211,235	71,508

		前中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		859	1,388	2,074
利息の支払額		6,890	5,361	12,265
法人税等の支払額		5,567	35,198	54,441
営業活動によるキャッ シュ・フロー		206,625	172,064	6,875
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		989,717	930,599	1,752,002
定期預金の払戻によ る収入		976,179	868,012	1,850,222
有形固定資産の取得 による支出		8,114	10,695	12,149
その他		1,482	1,047	3,007
投資活動によるキャッ シュ・フロー		23,135	74,329	83,063
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		249	552	49,498
長期借入金の返済に よる支出		67,790	3,000	162,640
配当金の支払額		61,114	61,114	61,114
財務活動によるキャッ シュ・フロー		128,654	64,666	273,253
現金及び現金同等物に 係る換算差額		6,622	4,954	4,656
現金及び現金同等物の 増減額		351,792	38,022	178,657
現金及び現金同等物の 期首残高		1,122,298	943,640	1,122,298
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		770,505	981,663	943,640

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 個別原価法を採用しております。 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 …… 4年～50年 機械装置及び工具器具備品 …… 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期の支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品の保証期間に基づく無償の補償支払に備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 役員賞与引当金</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資によっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資によっております。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
		<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は5,196,889千円であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は5,078,078千円であります。</p>

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
1. 研究開発費の総額	78,840千円	58,403千円	188,900千円
2. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	685千円	1,166千円	1,442千円
為替差益	9,143	9,060	4,635
特許実施許諾料	69	233	69
3. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	6,205千円	5,248千円	11,679千円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	31,987千円	26,283千円	64,653千円
無形固定資産	1,140	1,101	2,249

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年 8月 1日 至平成19年 1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,890,890	-	-	4,890,890
合計	4,890,890	-	-	4,890,890
自己株式				
普通株式	1,750	-	-	1,750
合計	1,750	-	-	1,750

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 定時株主総会	普通株式	61,114	12.50	平成18年7月31日	平成18年10月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,890,890	-	-	4,890,890
合計	4,890,890	-	-	4,890,890
自己株式				
普通株式	1,750	-	-	1,750
合計	1,750	-	-	1,750

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成17年10月25日 定時株主総会	普通株式	61,114	12.50	平成17年7月31日	平成17年10月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 定時株主総会	普通株式	61,114	利益剰余金	12.50	平成18年7月31日	平成18年10月27日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係 (平成18年1月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係 (平成19年1月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係 (平成18年7月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,897,373	現金及び預金勘定 2,059,359	現金及び預金勘定 1,958,749
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,126,868	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,077,695	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,015,109
現金及び現金同等物 770,505	現金及び現金同等物 981,663	現金及び現金同等物 943,640

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">3,300</td> <td style="text-align: center;">1,924</td> <td style="text-align: center;">1,375</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">9,730</td> <td style="text-align: center;">3,729</td> <td style="text-align: center;">6,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">13,030</td> <td style="text-align: center;">5,654</td> <td style="text-align: center;">7,375</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,501千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,016千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,517千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,308千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,247千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,685千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,668千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	3,300	1,924	1,375	無形固定資産	9,730	3,729	6,000	合計	13,030	5,654	7,375	1年内	2,501千円	1年超	5,016千円	合計	7,517千円	支払リース料	1,308千円	減価償却費相当額	1,247千円	支払利息相当額	75千円	1年内	982千円	1年超	3,685千円	合計	4,668千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">3,300</td> <td style="text-align: center;">2,474</td> <td style="text-align: center;">825</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">9,730</td> <td style="text-align: center;">5,675</td> <td style="text-align: center;">4,054</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">13,030</td> <td style="text-align: center;">8,150</td> <td style="text-align: center;">4,879</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,547千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,468千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,016千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,308千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,247千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,685千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,668千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	3,300	2,474	825	無形固定資産	9,730	5,675	4,054	合計	13,030	8,150	4,879	1年内	2,547千円	1年超	2,468千円	合計	5,016千円	支払リース料	1,308千円	減価償却費相当額	1,247千円	支払利息相当額	52千円	1年内	982千円	1年超	3,685千円	合計	4,668千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">3,300</td> <td style="text-align: center;">2,199</td> <td style="text-align: center;">1,100</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">9,730</td> <td style="text-align: center;">4,702</td> <td style="text-align: center;">5,027</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">13,030</td> <td style="text-align: center;">6,902</td> <td style="text-align: center;">6,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,524千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,748千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,272千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,617千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,495千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">139千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	3,300	2,199	1,100	無形固定資産	9,730	4,702	5,027	合計	13,030	6,902	6,127	1年内	2,524千円	1年超	3,748千円	合計	6,272千円	支払リース料	2,617千円	減価償却費相当額	2,495千円	支払利息相当額	139千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産「その他」	3,300	1,924	1,375																																																																																															
無形固定資産	9,730	3,729	6,000																																																																																															
合計	13,030	5,654	7,375																																																																																															
1年内	2,501千円																																																																																																	
1年超	5,016千円																																																																																																	
合計	7,517千円																																																																																																	
支払リース料	1,308千円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,247千円																																																																																																	
支払利息相当額	75千円																																																																																																	
1年内	982千円																																																																																																	
1年超	3,685千円																																																																																																	
合計	4,668千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産「その他」	3,300	2,474	825																																																																																															
無形固定資産	9,730	5,675	4,054																																																																																															
合計	13,030	8,150	4,879																																																																																															
1年内	2,547千円																																																																																																	
1年超	2,468千円																																																																																																	
合計	5,016千円																																																																																																	
支払リース料	1,308千円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,247千円																																																																																																	
支払利息相当額	52千円																																																																																																	
1年内	982千円																																																																																																	
1年超	3,685千円																																																																																																	
合計	4,668千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
有形固定資産「その他」	3,300	2,199	1,100																																																																																															
無形固定資産	9,730	4,702	5,027																																																																																															
合計	13,030	6,902	6,127																																																																																															
1年内	2,524千円																																																																																																	
1年超	3,748千円																																																																																																	
合計	6,272千円																																																																																																	
支払リース料	2,617千円																																																																																																	
減価償却費相当額	2,495千円																																																																																																	
支払利息相当額	139千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	11,290	53,770	42,480
合計	11,290	53,770	42,480

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	7,000

当中間会計期間末(平成19年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	11,290	54,150	42,860
合計	11,290	54,150	42,860

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	8,000

前事業年度末(平成18年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	11,290	42,609	31,319
合計	11,290	42,609	31,319

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	8,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成17年8月1日 至平成18年1月31日)

当社は、為替予約取引を行っておりますが、平成18年1月31日現在の取引残高はありません。

当中間会計期間(自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)

当社は、為替予約取引を行っておりますが、平成19年1月31日現在の取引残高はありません。

前事業年度(自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)

当社は、為替予約取引を行っておりますが、平成18年7月31日現在の取引残高はありません。

[次へ](#)

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成17年8月1日 至平成18年1月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成17年8月1日 至平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	前事業年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)
1株当たり純資産額 1,030円26銭 1株当たり中間純利益 10円31銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,062円94銭 1株当たり中間純利益 35円39銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,038円64銭 1株当たり当期純利益 20円05銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成17年8月1日 至平成18年1月31日)	当中間会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	前事業年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)
中間(当期)純利益(千円)	50,428	173,068	98,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	50,428	173,068	98,049
期中平均株式数(千株)	4,889	4,889	4,889

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日）平成18年10月26日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年10月25日に提出した有価証券報告書の訂正報告書であります。平成18年10月24日近畿財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成16年10月22日に提出した有価証券報告書の訂正報告書であります。平成18年10月24日近畿財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成15年10月24日に提出した有価証券報告書の訂正報告書であります。平成18年10月24日近畿財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成14年10月25日に提出した有価証券報告書の訂正報告書であります。平成18年10月24日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 4月21日

サムコ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮林 利朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサムコ株式会社の平成17年8月1日から平成18年7月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サムコ株式会社の平成18年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 4月20日

サムコ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮林 利朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサムコ株式会社の平成18年8月1日から平成19年7月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サムコ株式会社の平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。